

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	10,196,523	11,058,279	20,641,840
経常利益 (千円)	404,847	207,683	762,899
四半期(当期)純利益 (千円)	297,219	1,002,988	496,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,361	1,019,962	597,577
純資産額 (千円)	9,075,393	10,042,428	9,284,739
総資産額 (千円)	20,957,715	21,911,485	23,616,140
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.61	88.51	44.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	45.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,465	306,902	1,652,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,596	1,756,999	2,895,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,600,310	2,952,087	3,132,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,473,256	2,592,993	3,481,178

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.88	64.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ランスロットグラフィックデザインが新たに関連会社となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末日現在における当社企業グループは、当社と子会社11社（連結子会社8社、非連結子会社3社）及び関連会社2社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策などを背景に個人消費や企業収益の持ち直しが見られたものの、消費増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資を中心に反動減が一部の企業において顕在化しております。足元では労働需給が引き締まるなか、企業マインド、消費マインドは徐々に持ち直しておりますが、その回復ペースは緩やかなものになっております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要が見られた一方で、平成26年4月以降は、駆け込み需要の反動の影響による需要減少が見られましたが、限定的であると見られております。

このような状況のもと、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。加えて、舟渡新工場を中心に大規模な工場の再編を進め、生産効率の向上、物流の効率化、在庫削減を目的とした積極投資を行っております。

また、株式会社ポパルが第1四半期連結会計期間より連結業績に加わっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110億58百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益2億11百万円(前年同期比42.6%減)、経常利益2億7百万円(前年同期比48.7%減)、四半期純利益10億2百万円(前年同期比237.5%増)となりました。

営業利益及び経常利益の対前年同期比の減少の主な内容は、工場再編に係わる移設費用等及び新規設備投資による減価償却費の増加によるものであり、四半期純利益の対前年同期比の増加の主な内容は、不動産売却に伴う特別利益及び税効果によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は219億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億4百万円減少いたしました。主な内訳は、舟渡新工場を中心とした工場再編等を含め建物及び構築物が19億1百万円増加、また機械装置及び運搬具が11億55百万円増加いたしました。建設仮勘定が本勘定への振替により22億円減少し、土地が売却により11億50百万円、現金及び預金が8億83百万円、受取手形及び売掛金が2億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は118億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億62百万円減少いたしました。主な内訳は、長期割賦未払金が4億42百万円増加いたしました。短期借入金12億円、1年内返済予定の長期借入金が8億49百万円、長期借入金が6億40百万円、固定負債の繰延税金負債が4億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は100億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億57百万円増加いたしました。主な内訳は、剰余金の配当により1億35百万円減少、自己株式の増加により1億46百万円減少いたしました。四半期純利益10億2百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少し、25億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億6百万円(前年同期比5億29百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産売却損益7億57百万円及び法人税等の支払額2億97百万円の資金の減少となりましたが、税金等調整前四半期純利益9億22百万円及び減価償却費5億36百万円の資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17億56百万円(前年同期は5億54百万円使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億49百万円の資金の減少がありましたが、有形固定資産の売却による収入19億59百万円の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億52百万円(前年同期は16億円獲得)となりました。

これは、短期借入金の純減少額12億円、長期借入金の返済による支出15億53百万円、配当金の支払額1億36百万円、自己株式の取得による支出1億79百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資価額 (千円)	完了及び稼働
提出会社	舟渡新工場 (東京都板橋区)	クリエイティブ サービス事業	建物、機械装置及 び運搬具	2,883,163	平成26年6月

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、平成26年4月に引渡が完了しております。機械装置及び運搬具等の生産設備等は順次稼働開始いたしました。

重要な設備の売却等

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の売却が完了いたしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了
株式会社キャドセンター	小石川工場 (東京都文京区)	クリエイティブ サービス事業	土地・建物	1,150,000	平成26年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,106,800	12,106,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	12,106,800	12,106,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,106,800	-	1,279,600	-	2,204,756

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	4,792	39.58
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	1,273	10.52
中田 久士	東京都港区	909	7.52
野村信託銀行株式会社(東京リスマチック従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	726	6.00
鈴木 隆一	千葉県松戸市	326	2.70
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	306	2.53
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	1.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	120	0.99
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	0.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	0.83
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	100	0.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	0.83
計	-	9,098	75.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,854,500	118,545	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,106,800	-	-
総株主の議決権	-	118,545	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会専用信託が所有する当社株式726,500株(議決権7,265個)を含んでおります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	250,100	-	250,100	2.07
計	-	250,100	-	250,100	2.07

(注) 上記のほか、当第2四半期会計期間末日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が726,500株あります。これは、従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,065	2,598,257
受取手形及び売掛金	4,377,345	4,110,133
商品及び製品	1,436	3,204
仕掛品	187,714	225,992
原材料及び貯蔵品	205,299	205,180
繰延税金資産	167,359	87,726
その他	442,165	536,358
貸倒引当金	192,144	179,941
流動資産合計	8,671,242	7,586,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,192,918	3,094,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,337	2,525,053
土地	6,519,173	5,369,173
建設仮勘定	2,223,082	22,400
その他(純額)	133,021	149,919
有形固定資産合計	11,437,534	11,160,751
無形固定資産		
のれん	1,281,436	1,162,202
その他	300,454	209,557
無形固定資産合計	1,581,890	1,371,759
投資その他の資産		
投資有価証券	856,515	877,120
繰延税金資産	78,853	72,510
敷金及び保証金	561,600	527,960
その他	490,218	378,562
貸倒引当金	61,714	64,092
投資その他の資産合計	1,925,473	1,792,061
固定資産合計	14,944,898	14,324,573
資産合計	23,616,140	21,911,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,869	777,948
短期借入金	5,000,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	566,000
未払法人税等	319,897	280,980
その他	1,518,755	1,777,851
流動負債合計	9,108,521	7,202,780
固定負債		
長期借入金	4,112,650	3,472,510
長期割賦未払金	-	442,638
退職給付引当金	483,929	524,385
繰延税金負債	439,100	13,441
資産除去債務	30,549	29,272
その他	156,648	184,028
固定負債合計	5,222,878	4,666,277
負債合計	14,331,400	11,869,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,283,253	2,302,866
利益剰余金	5,880,171	6,747,396
自己株式	333,157	479,279
株主資本合計	9,109,868	9,850,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,760	123,781
為替換算調整勘定	16,471	12,513
その他の包括利益累計額合計	121,232	136,295
少数株主持分	53,638	55,549
純資産合計	9,284,739	10,042,428
負債純資産合計	23,616,140	21,911,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,196,523	11,058,279
売上原価	7,282,127	8,095,610
売上総利益	2,914,395	2,962,668
販売費及び一般管理費	2,545,419	2,751,040
営業利益	368,976	211,628
営業外収益		
受取利息	3,510	116
受取配当金	1,950	1,022
受取地代家賃	51,553	24,625
投資事業組合運用益	1,946	10,044
その他	39,588	27,071
営業外収益合計	98,550	62,879
営業外費用		
支払利息	33,940	38,285
持分法による投資損失	3,105	11,737
支払手数料	15,667	1,634
その他	9,965	15,167
営業外費用合計	62,678	66,824
経常利益	404,847	207,683
特別利益		
固定資産売却益	66,460	768,688
投資有価証券売却益	31,106	-
その他	819	2,436
特別利益合計	98,387	771,125
特別損失		
固定資産売却損	6,021	11,316
固定資産除却損	23,704	32,424
投資有価証券評価損	19,999	12,470
その他	-	394
特別損失合計	49,726	56,606
税金等調整前四半期純利益	453,508	922,202
法人税、住民税及び事業税	99,395	267,460
法人税等調整額	56,789	350,152
法人税等合計	156,185	82,691
少数株主損益調整前四半期純利益	297,322	1,004,894
少数株主利益	103	1,905
四半期純利益	297,219	1,002,988

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,322	1,004,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,925	19,025
持分法適用会社に対する持分相当額	10,113	3,957
その他の包括利益合計	63,038	15,067
四半期包括利益	360,361	1,019,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,257	1,018,052
少数株主に係る四半期包括利益	103	1,910

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,508	922,202
減価償却費	363,387	536,872
のれん償却額	68,036	119,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,128	9,824
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,343	40,455
受取利息及び受取配当金	5,461	1,138
支払利息	33,940	38,285
投資有価証券売却損益(は益)	31,106	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,999	12,470
有形固定資産売却損益(は益)	60,438	757,371
固定資産除却損	23,704	32,424
売上債権の増減額(は増加)	84,338	267,211
たな卸資産の増減額(は増加)	5,261	39,927
仕入債務の増減額(は減少)	90,035	76,920
破産更生債権等の増減額(は増加)	8,488	2,378
その他	101,855	440,872
小計	990,973	640,722
利息及び配当金の受取額	5,395	1,138
利息の支払額	35,281	37,574
法人税等の支払額	124,621	297,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,465	306,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	844,351	349,511
有形固定資産の売却による収入	548,422	1,959,960
無形固定資産の取得による支出	9,837	13,702
資産除去債務の履行による支出	172,662	-
関係会社株式の取得による支出	50,530	30,000
投資有価証券の取得による支出	315,952	8,932
投資有価証券の売却による収入	97,656	31,840
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	28,651	756
敷金及び保証金の回収による収入	21,213	36,103
貸付金の回収による収入	11,465	180
その他	11,369	131,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,596	1,756,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,651,000	64,000
長期借入金の返済による支出	370,810	1,553,140
配当金の支払額	132,621	136,438
自己株式の取得による支出	-	179,906
自己株式の売却による収入	52,742	53,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,310	2,952,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,882,178	888,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,077	3,481,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,473,256	2,592,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生
の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支
援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を
導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託
は当該信託期間で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社
持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社
と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期
連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日現在において、従持信託が所有する自己株式は726,500株(前連結会計年
度末は808,500株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形譲渡高

手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形譲渡高	535,111千円	591,713千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	931,275千円	987,067千円
退職給付費用	75,644	31,480
貸倒引当金繰入額	8,927	5,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,478,493千円	2,598,257千円
別段預金	5,237	5,264
現金及び現金同等物	3,473,256	2,592,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 2月14日 取締役会(注)1	普通株式	66,706	利益剰余金	6.00	平成24年 12月31日	平成25年 3月28日
平成25年 5月10日 取締役会(注)2	普通株式	66,953	利益剰余金	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 5月24日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,686千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月9日 取締役会(注)	普通株式	67,291	利益剰余金	6.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,348千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 2月17日 取締役会(注)1	普通株式	67,789	利益剰余金	6.00	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日
平成26年 5月9日 取締役会(注)2	普通株式	67,975	利益剰余金	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 5月26日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,851千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,665千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月14日 取締役会(注)	普通株式	66,781	利益剰余金	6.00	平成26年 6月30日	平成26年 9月22日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,359千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式250,000株、179,906千円の自己株式を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円61銭	88円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,219	1,002,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,219	1,002,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,168	11,332

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数は、当社所有の自己株式及び従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会において、平成26年10月24日開催予定の臨時株主総会での承認決議等所定の手続を経たうえで、単独株式移転の方法により持株会社(「株式会社日本創発グループ」)を設立することを決議いたしました。

1. 当該株式移転の目的

当社の属するクリエイティブサービス業界におきまして、出版印刷については、電子書籍やインターネットの普及により需要は縮小傾向となっています。また商業印刷につきましても、インターネットの普及や情報媒体の多様化により需要は低下してきております。

このような環境下において、当社はお客様の需要に対応するため印刷業界の枠にとらわれず、事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましても、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。加えて、3D立体造形出力サービス等、お客様の需要に対応するためのワンストップ体制を構築してまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の1つであり、M&Aによるグループ会社の増加、およびグループ会社の再編も想定されます。

現在のグループ経営統治は当社の組織で対応してまいりましたが、グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社制へ移行することといたしました。

新たに設立される持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の持続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、今後も「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

2. 株式移転の日程

株式移転計画書承認取締役会	平成26年8月14日	(木)	
臨時株主総会基準日公告	平成26年9月3日	(水)	(予定)
臨時株主総会基準日	平成26年9月18日	(木)	(予定)
株式移転計画書承認臨時株主総会	平成26年10月24日	(金)	(予定)
上場廃止日	平成26年12月26日	(金)	(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成27年1月5日	(月)	(予定)
持株会社新規上場日	平成27年1月5日	(月)	(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

3. 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

4. 株式移転に係る割当ての内容

	株式会社日本創発グループ (完全親会社)	東京リスマチック株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1 株式移転比率

株式移転が効力を生ずる時点の直前時において当社の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

5. 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所JASDAQ市場への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成27年1月5日(月)を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成26年12月26日(金)に株式会社東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、株式会社東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

6. 持株会社の概要

商号	株式会社日本創発グループ
本店の所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木 隆一
資本金の額	400,000,000円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

2【その他】

四半期配当

平成26年5月9日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成26年度第1四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 67,975千円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成26年5月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,665千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

平成26年8月14日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成26年度第2四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 66,781千円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成26年9月22日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,359千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。